

ネイチャーポジティブ:

「2020年を基準に、2030年までに自然の喪失を**食い止め、回復させること**」

A Nature-Positive World: The Global Goal for Nature (2021)

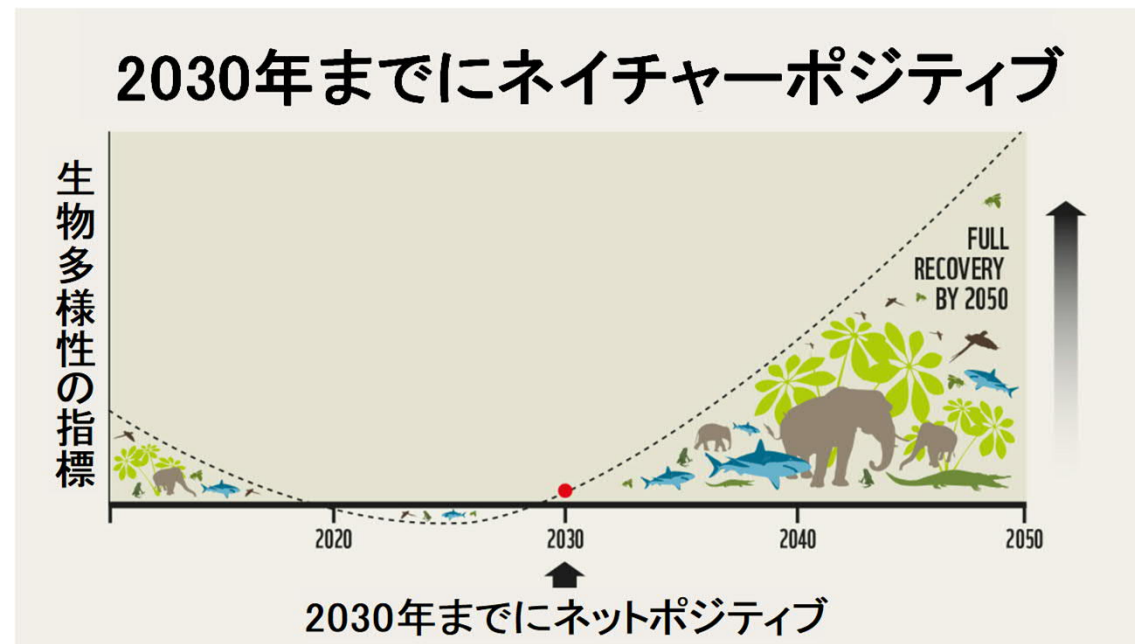
「**自然**(生物多様性、生態系サービス、自然資本等)が、**現在よりも優れた将来の状態のこと**」

Task Force on Nature-related Financial Disclosure (2022)

「自然を回復軌道に乗せるため、**生物多様性の損失を止め、反転させる**」

生物多様性国家戦略2023-2030(2023)

※厳密な定義、評価の基準年や年限についての国際合意は存在しない。



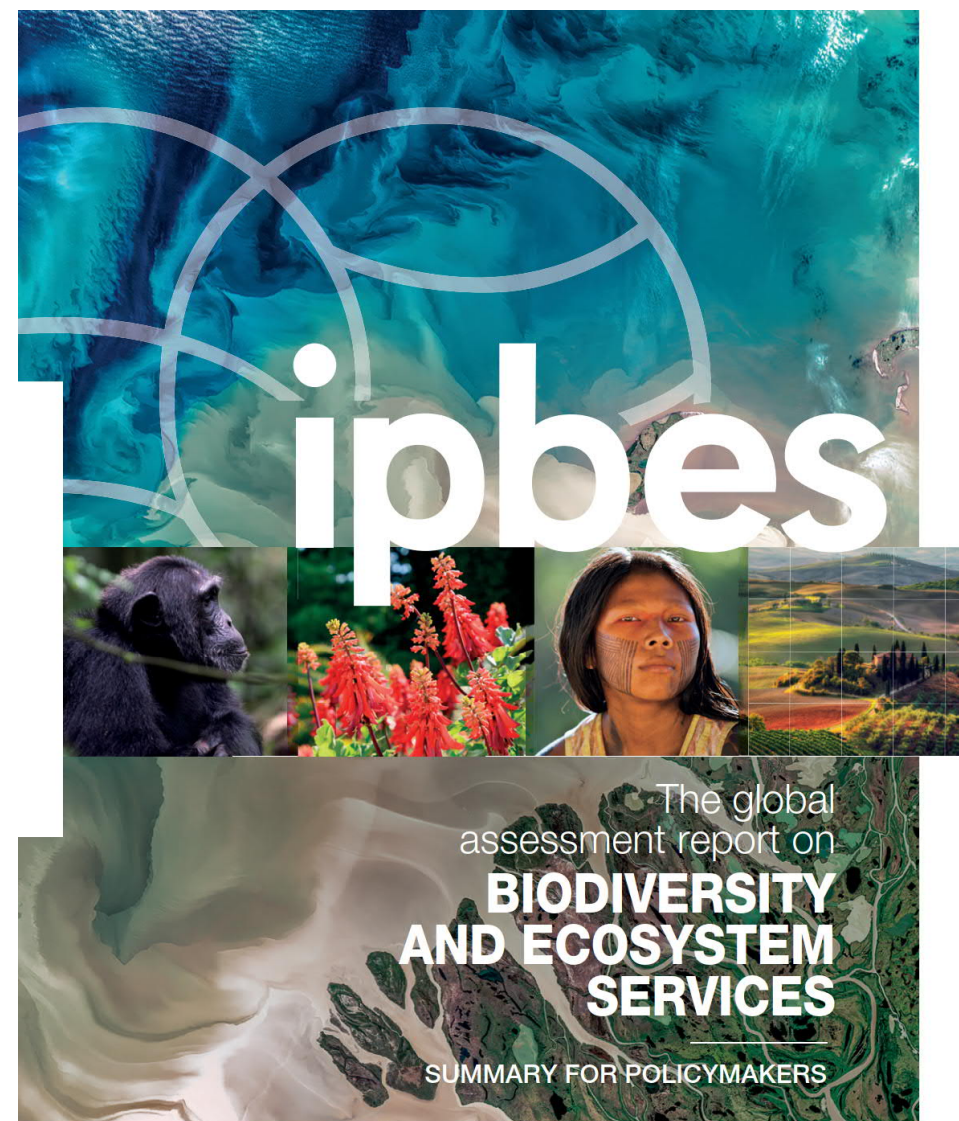
Nature Positive Initiative (2023)

IPBESによる報告書の公表状況

公表年 ※実施中のものは公表予定年 評価報告書・ワークショップ報告書のテーマ

完了	2016	・生物多様性・生態系サービスのシナリオ・モデルの方法論アセスメント報告書 ・花粉媒介・食料生産に関するアセスメント報告書
	2018	・生物多様性・生態系サービスに関する地域別アセスメント報告書(①アフリカ、②南北アメリカ、③アジア・オセアニア、④ヨーロッパ・中央アジア) ・土地劣化と再生に関するアセスメント報告書
	2019	生物多様性・生態系サービスに関する地球規模アセスメント報告書
	2020	・生物多様性とパンデミックに関するワークショップ報告書
	2021	・生物多様性と気候変動に関するIPBES-IPCC合同ワークショップ報告書
	2022	・自然とその恵みに関する多様な価値評価に関する方法論アセスメント報告書 ・野生種の持続可能な利用に関するアセスメント報告書
	2023	・侵略的外来種に関するアセスメント報告書
実施中	2024	・生物多様性、水、食料及び健康間の相互関に関するアセスメント報告書 ・生物多様性の損失の根本的要因、変革の決定要因及び生物多様性の2050ビジョン達成のためのオプションに関するアセスメント報告書
	2025	企業が生物多様性と自然の寄与に与える影響及び依存度に関する方法論アセスメント報告書
	2026	生物多様性と自然の寄与のモニタリングに関する方法論アセスメント
	2027	生物多様性を考慮した統合的空間計画と生態系の連結性に関する方法論評価
	2028	第2回生物多様性・生態系サービスに関する地球規模アセスメント

生物多様性・生態系サービスに関する地球規模アセスメント報告書

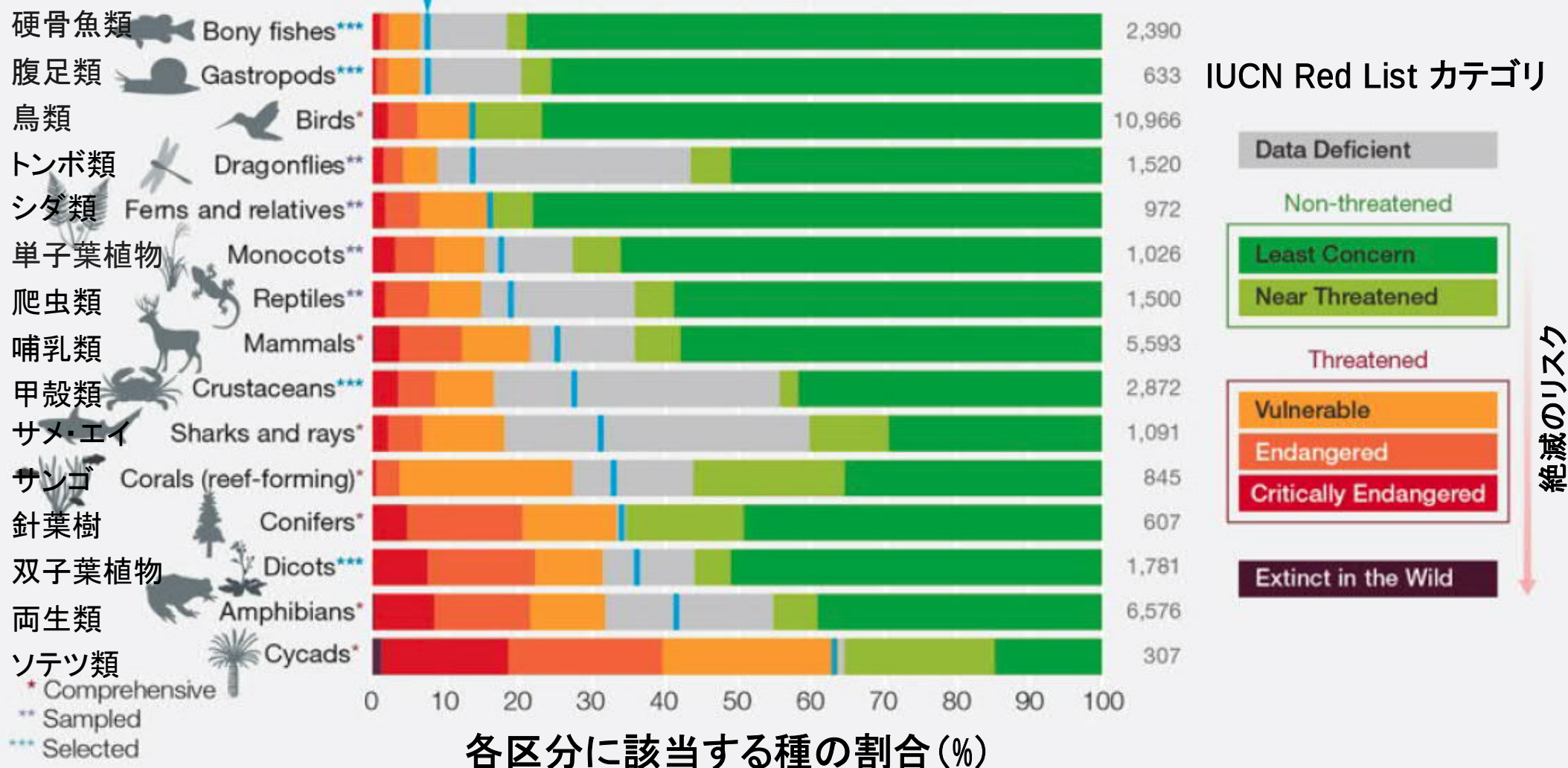


A5 人間活動の影響により、地球全体でかつてない規模で多くの種が絶滅の危機に瀕している。

A 異なる生物種群の現在の世界的な絶滅リスク

絶滅危惧種の割合の推定値

評価した現生種の数



(分類毎の絶滅危惧割合) × (分類毎の種数) = (当該分類の絶滅危惧種)
 → 100万種の生物が絶滅の危機に瀕していることを示唆

Fig. 1 1970年以降の自然の寄与の世界的傾向



自然の寄与に関する27の評価指標では、

●増加: エネルギー、農地、資材
●劣化: 生息地、花粉媒介動物、病虫害、漁業資源、遺伝資源、等

調節的

物的

非物的

世界の傾向



地域ごとの傾向

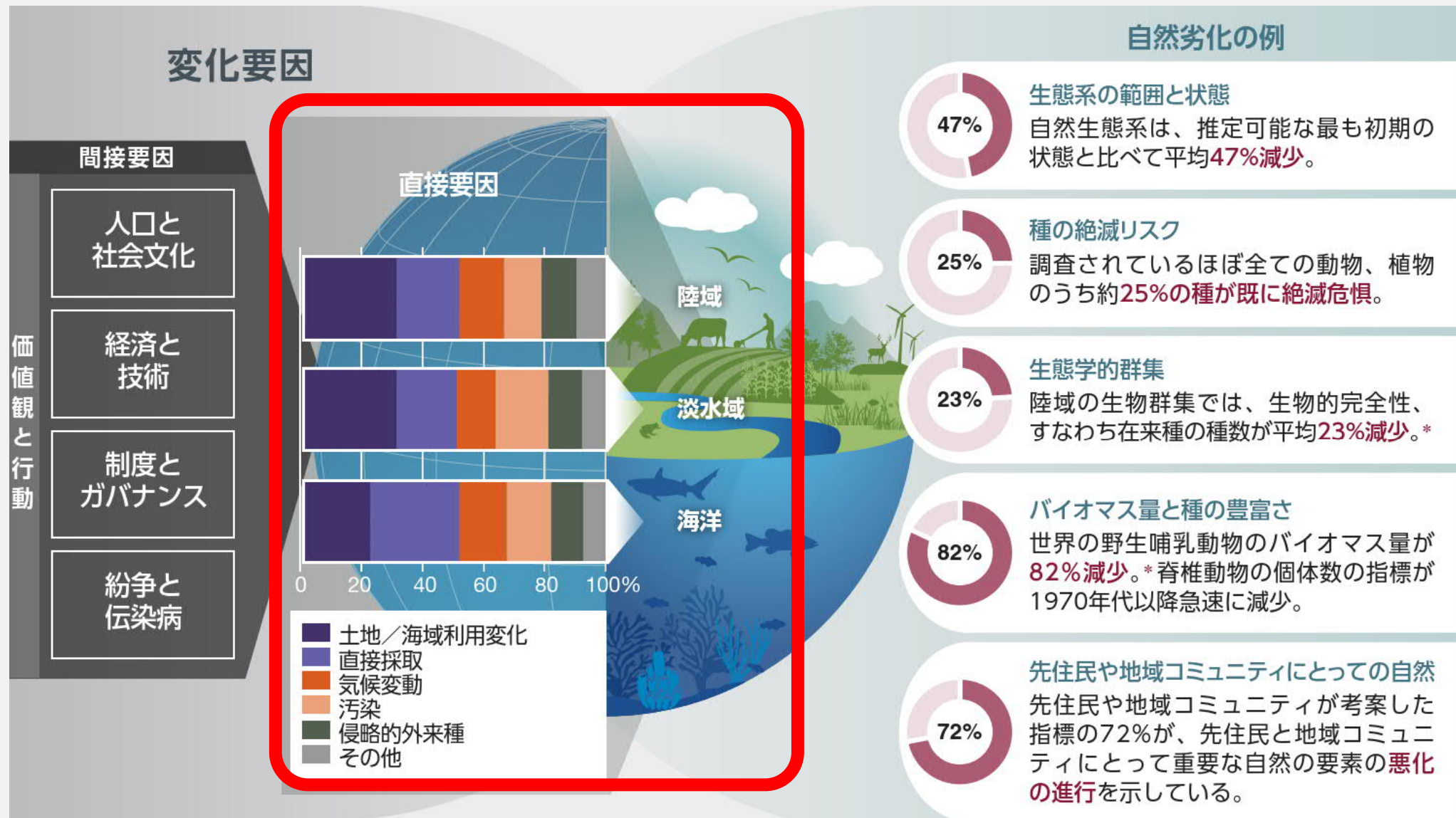
○ 一致 ↕ 異なる

結果の信頼度

- 十分確立している
- 確立しているが不十分
- 競合する解釈あり

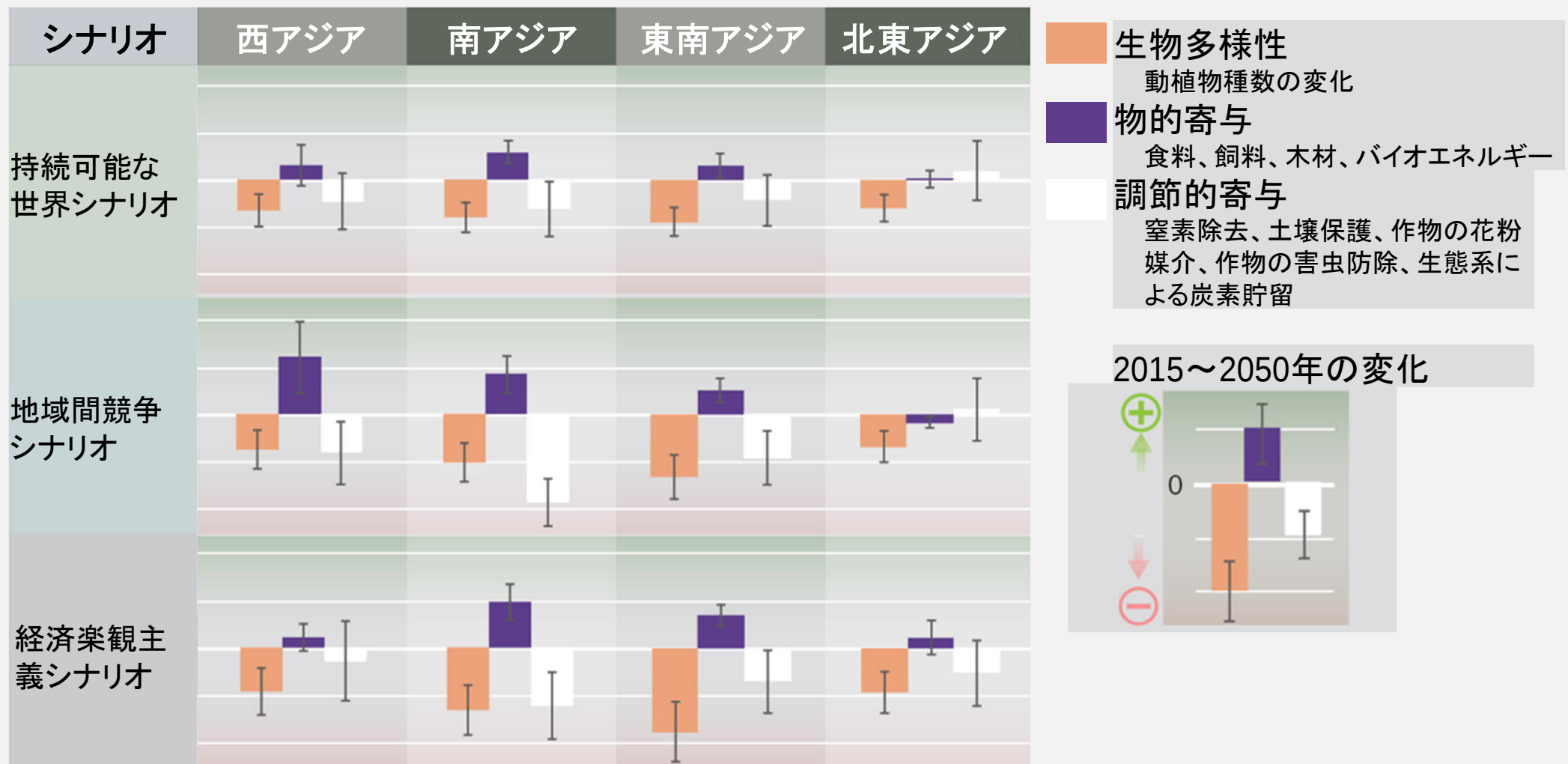
地球規模での生物多様性の損失の**直接要因**:

- ①陸・海の利用変化、②直接採取(漁獲、狩猟、等)、③気候変動、④汚染、⑤侵略的外来種



生物多様性の損失を引き起こす直接的・間接的要因

* 先史時代以降



持続可能な地球シナリオ (SSP1、RCP2.6)

- 積極的な環境政策と持続可能な生産と消費
- 低レベルの温室効果ガス排出量

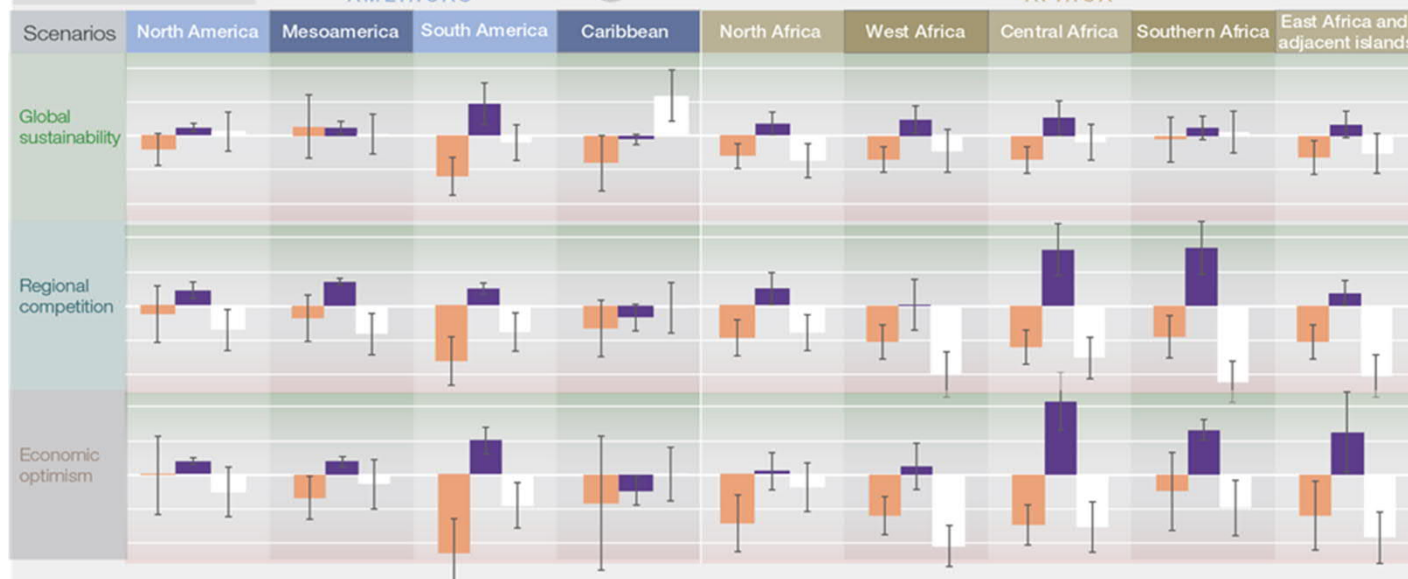
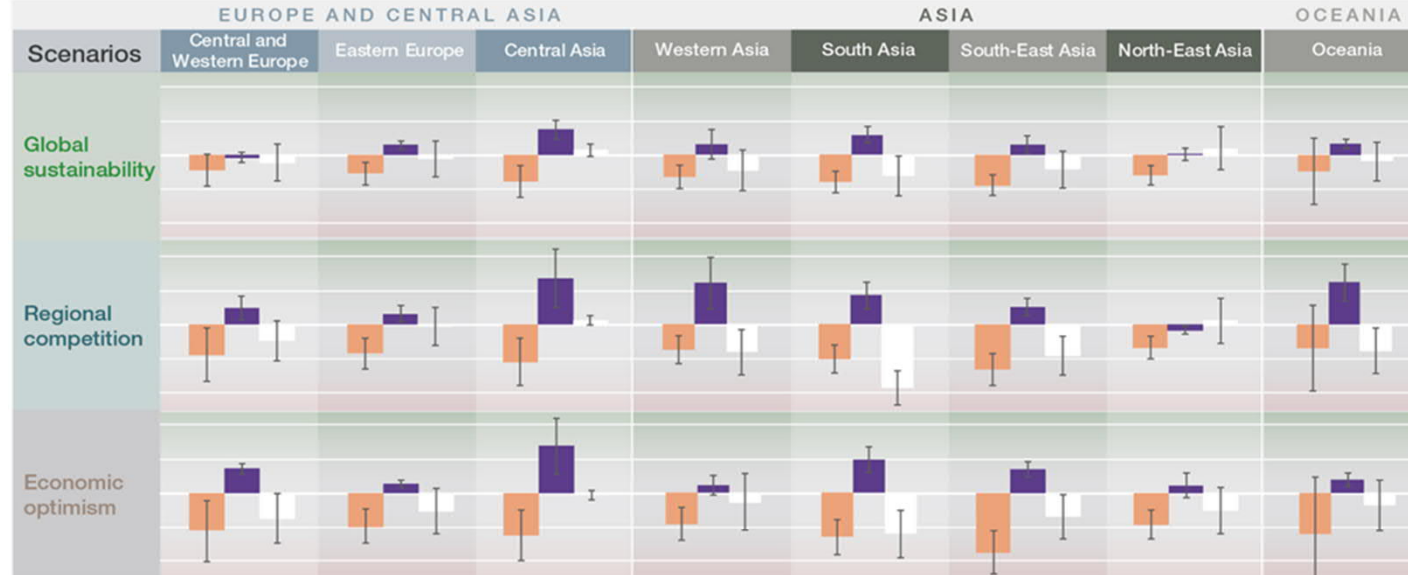
地域間競争シナリオ (SSP3、RCP6.0)

- 貿易などについての高い障壁と貧富の格差の拡大
- 高レベルの温室効果ガス排出量

経済楽観主義 (SSP5、RCP8.5)

- 急速な経済成長と緩い環境規制
- 非常に高レベルの温室効果ガス排出量

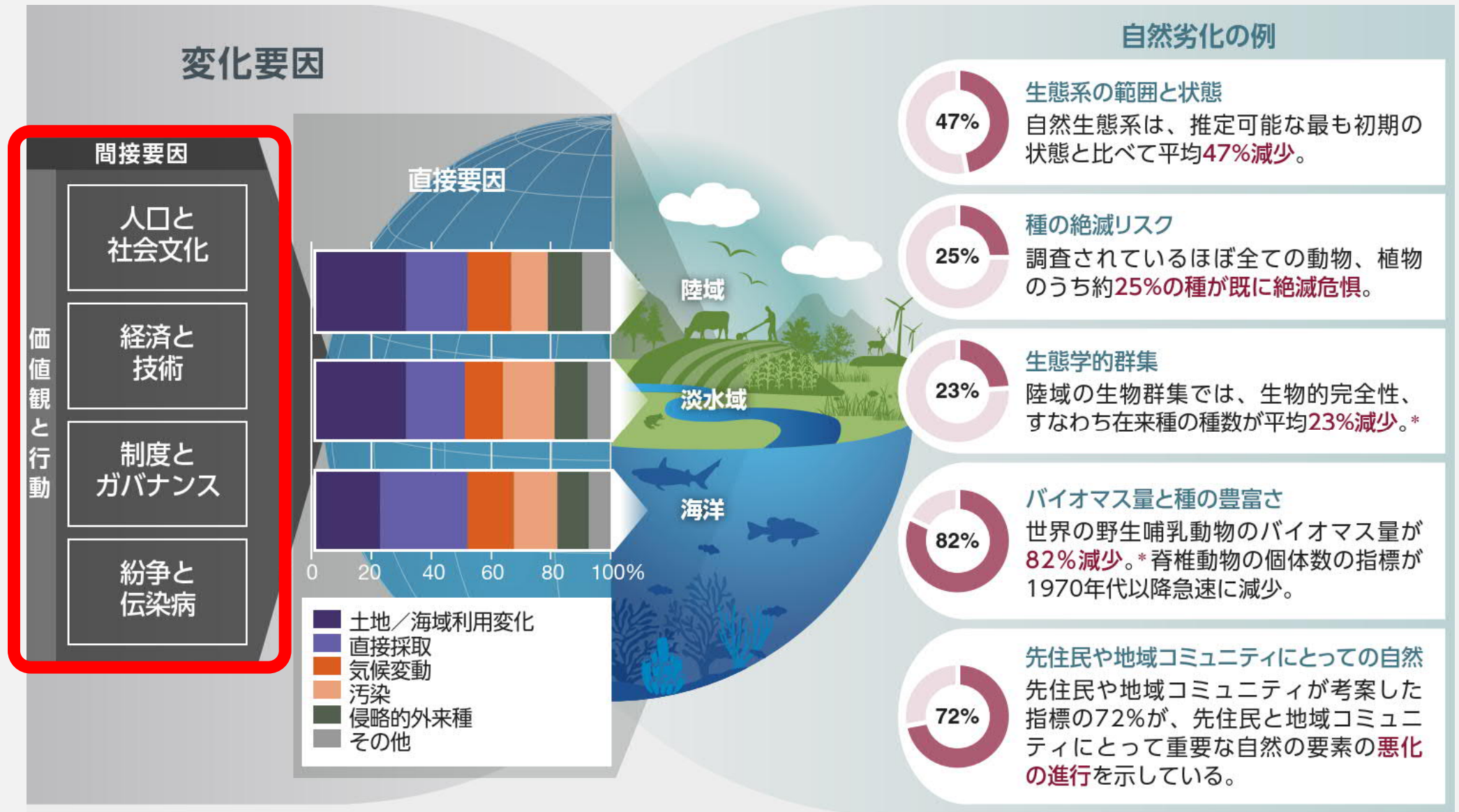
世界的に用いられているシナリオで最も持続的な社会を表したもの



2015年から2050年までの土地利用変化と気候変動による生物多様性、物質的寄与、調節的寄与への影響

- ほぼ全地域で、**持続可能な地球シナリオ**で生物多様性と自然の寄与への**影響が最も小さい**。地域間競争シナリオと経済楽観主義シナリオでは影響の地域差が大きい
- **物質的寄与は地域間競争シナリオと経済楽観主義シナリオで最大だが、生物多様性と調節的寄与を犠牲(トレードオフ)にしている**

直接要因への対処だけでは持続可能な社会を築くことはできない。
直接要因の背後にある、**人口、生産・消費パターン、経済活動・技術利用、貿易、技術革新、ガバナンス**などの**間接要因**への働きかけも必要



生物多様性の損失を引き起こす直接的・間接的要因

* 先史時代以降

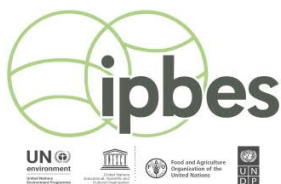


IPBES-IPCC CO-SPONSORED WORKSHOP

BIODIVERSITY AND CLIMATE CHANGE

WORKSHOP REPORT

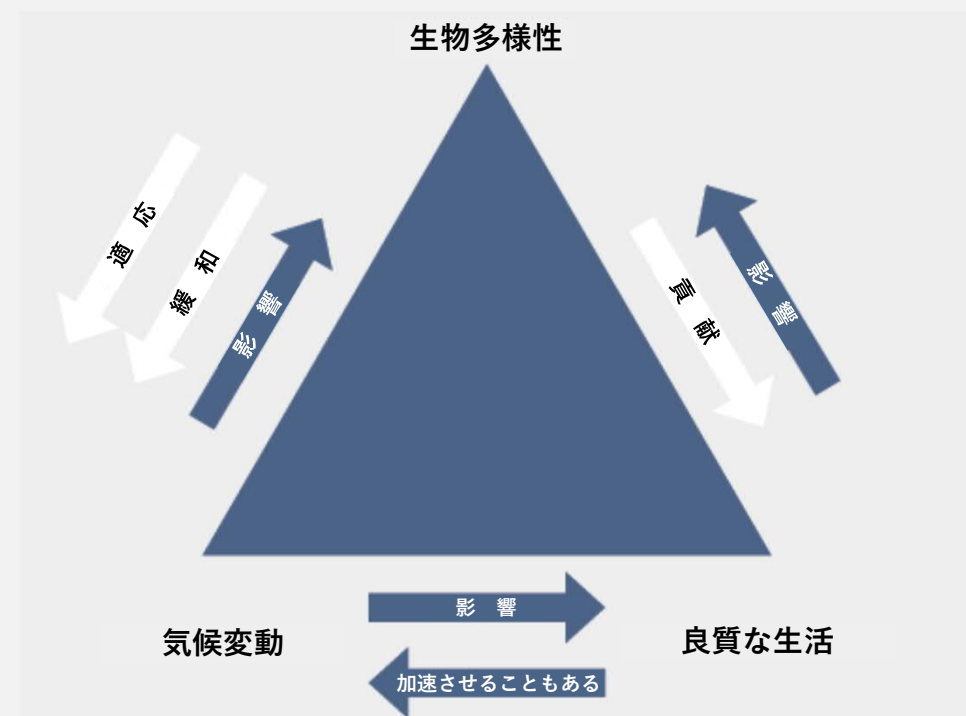
ipcc
INTERGOVERNMENTAL PANEL ON
climate change



生物多様性と気候変動 に関するIPBES-IPCC合同 ワークショップ報告書

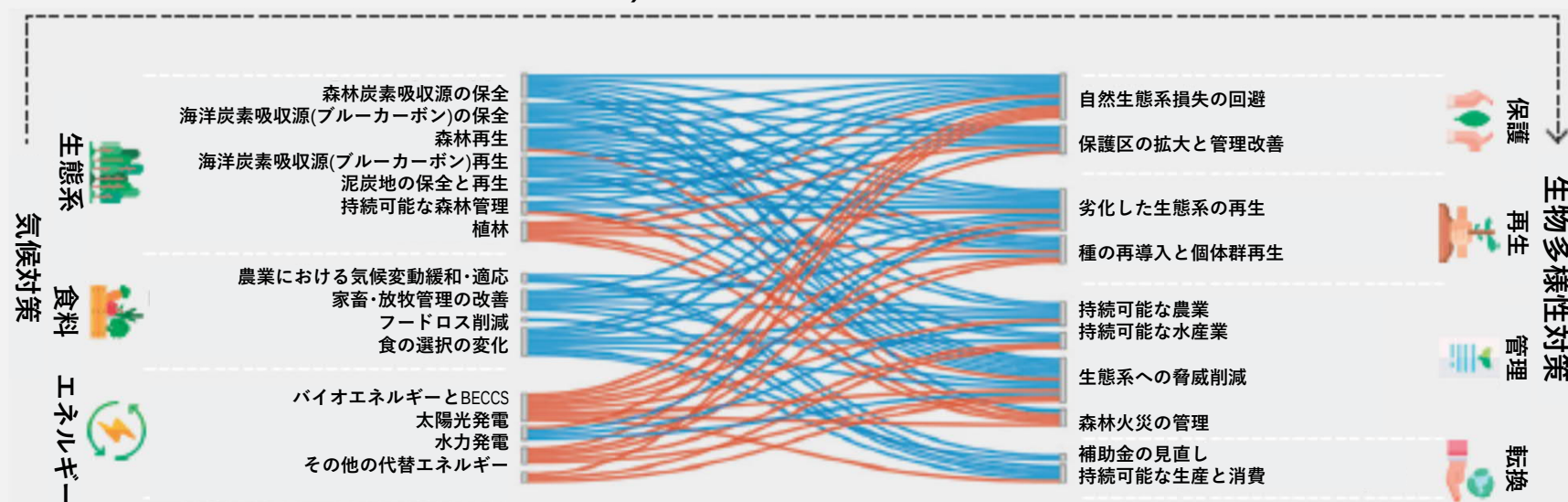
気候変動の制御と生物多様性の保護は相互依存し、持続可能で公平な人間福利に欠かせない

- エネルギー消費と自然資源利用の増大、土地・淡水・海洋利用の変化が、多くの人々の生活水準向上を支えてきた反面、気候変化と生物多様性減少を加速、生活の質を損なっている
- 気候変動と生物多様性損失は相互に依存：一方の問題解決にもう一方の問題との関係を考慮する必要、両方に効果を発揮する政策のコベネフィット
- 気候変動を制御できなければ**ほぼすべての生態系・社会生態系は劣化**
- 気候、生物多様性の維持とすべての人の生活の質の向上への**同時対応**が、新しい保全のパラダイムに求められる



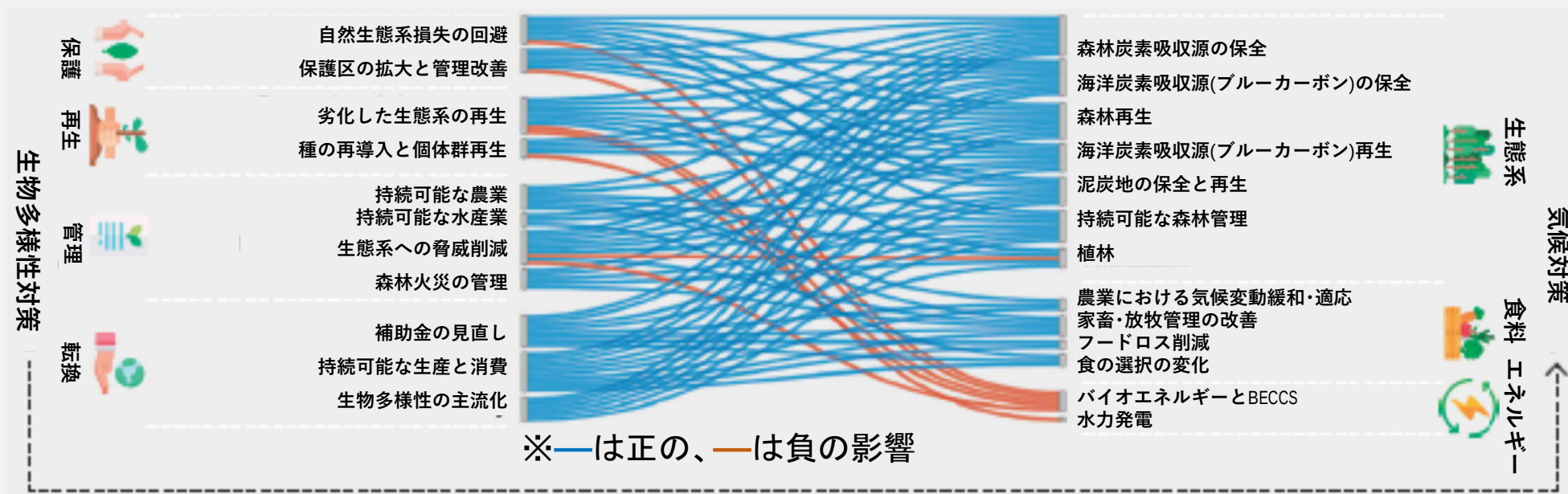
気候変動緩和・適応のみに焦点をあてた対策は 生物多様性に悪影響を及ぼす可能性がある

- 生物多様性に悪影響のある緩和策
 - 樹木やバイオエネルギー作物の大規模単一栽培、本来森林ではなかった生態系への植林、外来樹種の再植林、風力発電、水力発電、メガソーラー(森林伐採を伴うもの)、再エネ技術のための資源採掘等
- 気候変動適応のための**技術的対策**には、生物多様性を損なうものもあれば**NbSを補完**できるもの(e.g., 灌漑・水管理技術の向上)もある
- 視野の狭い気候変動適応策による**不適応と想定外の悪影響**の可能性
- NbSによる**カーボンオフセット**は厳格な条件下で効果的(e.g., 削減量の過大計上やダブルカウント回避、適切なモニタリング)



生物多様性の保護と再生に気候変動への対応を考慮することで、コベネフィットを高められる

- **保護区、保全目的の積極的管理**(森林火災制御や重要種の再導入など)は**多くの場合コベネフィット**を生むが、対象とする生物圏や部門によって差
- 気候変動対策などのグローバル目標に向けた**地域主導の保全活動**の重要性
- **一人当たり消費量削減、食生活の変化、持続可能な自然資源利用**が、生物多様性危機と気候危機への対応に大きく貢献(c.f. 間接要因への対策)
- **生物多様性オフセット**の導入による柔軟な対応の可能性



生物多様性条約「昆明・モンリオール生物多様性枠組」

生物多様性条約「昆明・モントリオール生物多様性枠組」

新枠組には、①「(1)生物多様性への脅威を減らす」と「(2)人々のニーズを満たす」を両立すること、②(社会変革に必要な)さまざまな間接要因への対処が埋め込まれている

2050年ビジョン 自然と共生する世界

2050年ゴール

A

- 生態系の健全性、連結性、レジリエンスの維持・強化・回復。自然生態系の面積増加
- 人による絶滅の阻止、絶滅率とリスクの削減。在来野生種の個体数の増加
- 遺伝的多様性の維持、適応能力の保護

B

生物多様性が持続可能に利用され、自然の寄与（NCP）が評価・維持・強化

C

遺伝資源、デジタル配列情報（DSI）、遺伝資源に関連する伝統的知識の利用による利益の公正かつ衡平な配分と2050年までの大幅な増加により、生物多様性保全と持続可能な利用に貢献

D

年間7,000億ドルの生物多様性の資金ギャップを徐々に縮小し、枠組実施のための十分な実施手段を確保

2030年ミッション 自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させるための緊急の行動をとる

2030年ターゲット

(1) 生物多様性への脅威を減らす（直接要因）

- すべての地域を参加型・統合的で生物多様性に配慮した空間計画下及び/又は効果的な管理プロセス下に置く
- 劣化した生態系の30%の地域を効果的な回復下に置く
- 陸と海のそれぞれ少なくとも30%を保護地域及びOECMにより保全（30 by 30目標）
- 絶滅リスクを大幅に減らすために緊急の管理行動を確保、人間と野生生物との軋轢を最小化
- 乱獲を防止するなど、野生種の利用等が持続的かつ安全、合法的なものにする
- 侵略的外来種の導入率及び定着率を50%以上削減
- 環境中に流出する過剰な栄養素の半減、農薬及び有害性の高い化学物質による全体的なリスクの半減、プラスチック汚染の防止・削減
- 自然を活用した解決策/生態系を活用したアプローチ等を通じたを通じた、気候変動による生物多様性への影響の最小化

(2) 人々のニーズを満たす（間接要因・NCP/ES）

- 野生種の管理と利用を持続可能なものとし、人々に社会的、経済的、環境的な恩恵をもたらす
- 農業、養殖業、漁業、林業地域が持続的に管理され、生産システムの強靱性及び長期的な効率性と生産性、並びに食料安全保障に貢献
- 自然を活用した解決策/生態系を活用したアプローチを通じた、自然の寄与（NCP）の回復、維持、強化
- 都市部における緑地・親水空間の面積、質、アクセス、便益の増加、及び生物多様性を配慮した都市計画の確保
- 遺伝資源及びデジタル配列情報（DSI）に係る利益配分の措置を取り、アクセスと利益配分（ABS）に関する文書に従った利益配分の大幅な増加を促進

(3) ツールと解決策（間接要因）

- 生物多様性の多様な価値を、政策・方針、規制、計画、開発プロセス、貧困撲滅戦略、戦略的環境アセスメント、環境インパクトアセスメント及び必要に応じ国民勘定に統合することを確保
- 事業者（ビジネス）が、特に大企業や金融機関等は確実に、生物多様性に係るリスク、生物多様性への依存や影響を評価・開示し、持続可能な消費のために必要な情報を提供するための措置を講じる
- 適切な情報により持続可能な消費の選択を可能とし、食料廃棄の半減、過剰消費の大幅な削減、廃棄物発生的大幅削減等を通じて、グローバルフットプリントを削減
- バイオセーフティのための措置、バイオテクノロジーの取り扱いおよびその利益配分のための措置を確立
- 生物多様性に有害なインセンティブ（補助金等）の特定、及びその廃止又は改革を行い、少なくとも年間5,000億ドルを削減するとともに、生物多様性に有益なインセンティブを拡大
- あらゆる資金源から年間2,000億ドル動員、先進国から途上国への国際資金は2025年までに年間200億ドル、2030年までに年間300億ドルまで増加
- 能力構築及び開発並びに技術へのアクセス及び技術移転を強化
- 最良の利用可能なデータ、情報及び知識を、意思決定者、実務家及び一般の人々が利用できるようにする
- 先住民及び地域社会、女性及び女児、こども及び若者、障害者の生物多様性に関連する意思決定への参画を確保
- 女性及び女児の土地及び自然資源に関する権利とあらゆるレベルで参画を認めることを含めたジェンダーに対応したアプローチを通じ、ジェンダー平等を確保

実施支援メカニズム及び実現条件／責任と透明性（レビューメカニズム）／広報・教育・啓発・取り込み

生物多様性国家戦略2023-2030の骨格

「2050年自然共生社会」「2030年ネイチャーポジティブ」の実現に向け、

- ①5つの基本戦略、②基本戦略ごとに状態目標(目指す姿)・行動目標(実施する行動)、
③個別施策を各行動目標にひもづけ → 効果的な進捗管理

2050年ビジョン: **自然と共生する社会**

2030年目標: **ネイチャーポジティブの実現**

基本戦略1 生態系の 健全性の回復

状態目標(3つ)

- 生態系の規模・質の増加
- 種レベルでの絶滅リスク低減
- 遺伝的多様性の維持

行動目標(6つ)

- 30by30
- 自然再生
- 汚染、外来種対策、等

基本戦略2 自然を活用した社会 課題の解決(NbS)

状態目標(3つ)

- 生態系サービス向上
- 気候変動とのシナジー・トレードオフ緩和
- 鳥獣被害の緩和

行動目標(5つ)

- 再生可能エネルギー導入における配慮
- 鳥獣との軋轢緩和、等

基本戦略3 ネイチャーポジティブ 経済の実現

状態目標(3つ)

- ESG投融资推進
- 事業活動による生物多様性への配慮
- 持続可能な農林水産業の拡大

行動目標(4つ)

- 企業による情報開示等の促進
- 技術・サービス支援
- 有機農業の推進、等

基本戦略4 生活・消費活動にお ける生物多様性の価 値の認識と行動

状態目標(3つ)

- 価値観形成
- 消費活動における配慮
- 保全活動への参加

行動目標(5つ)

- 環境教育の推進
- ふれあい機会増加
- 行動変容
- 食品ロス半減、等

基本戦略5 生物多様性に関わる 取り組みを支える基 盤整備と国際連携

状態目標(3つ)

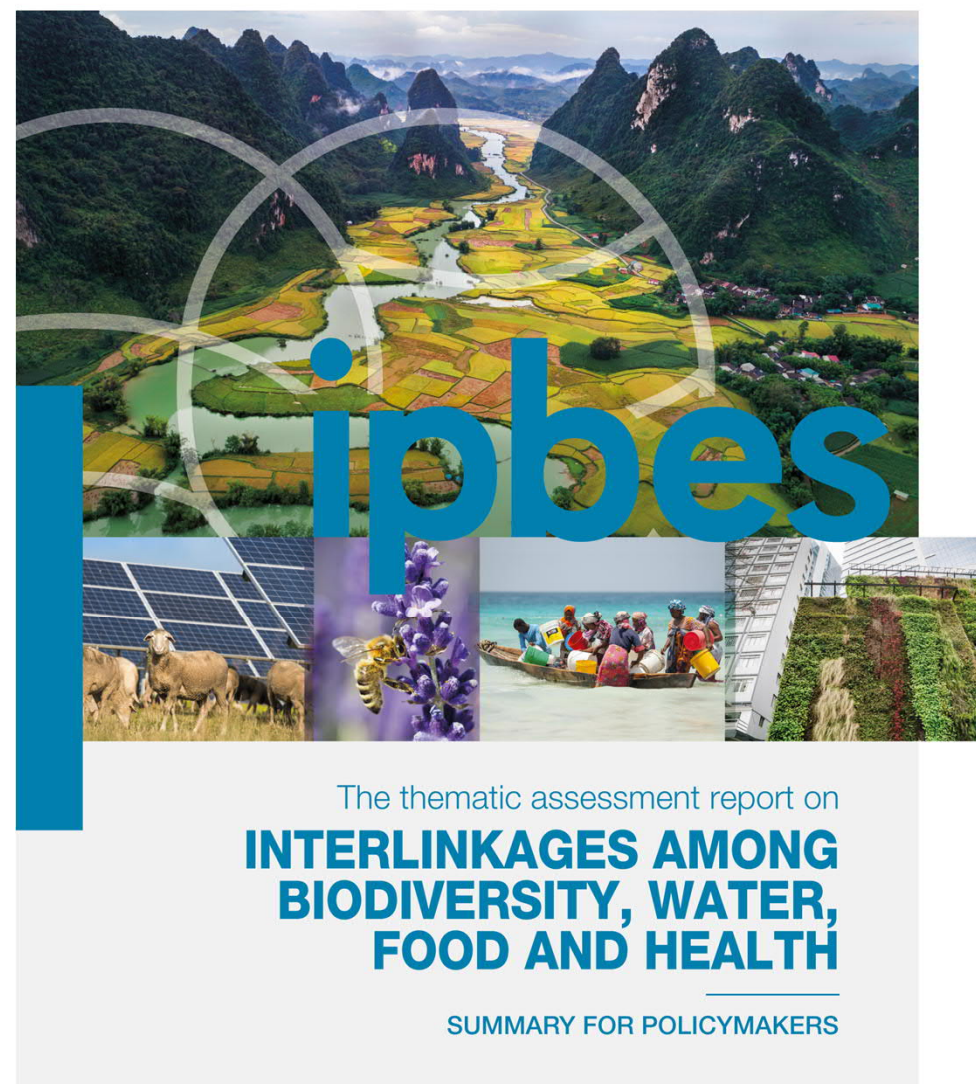
- データ活用
- 様々な主体連携促進
- 資金ギャップの改善
- 途上国の能力構築等の推進

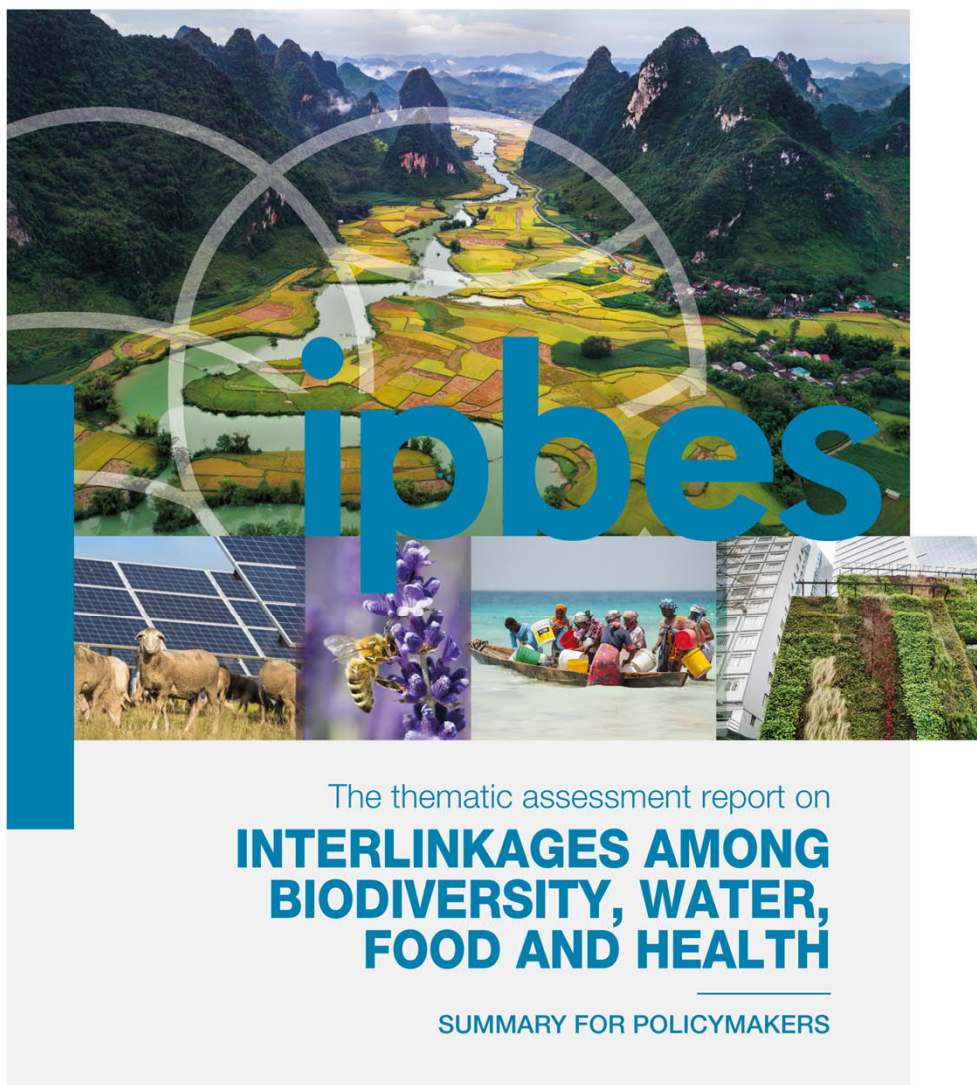
行動目標(5つ)

- 基礎調査、モニタリング・データ・ツールの提供、
- 計画策定支援
- 国際協力、等

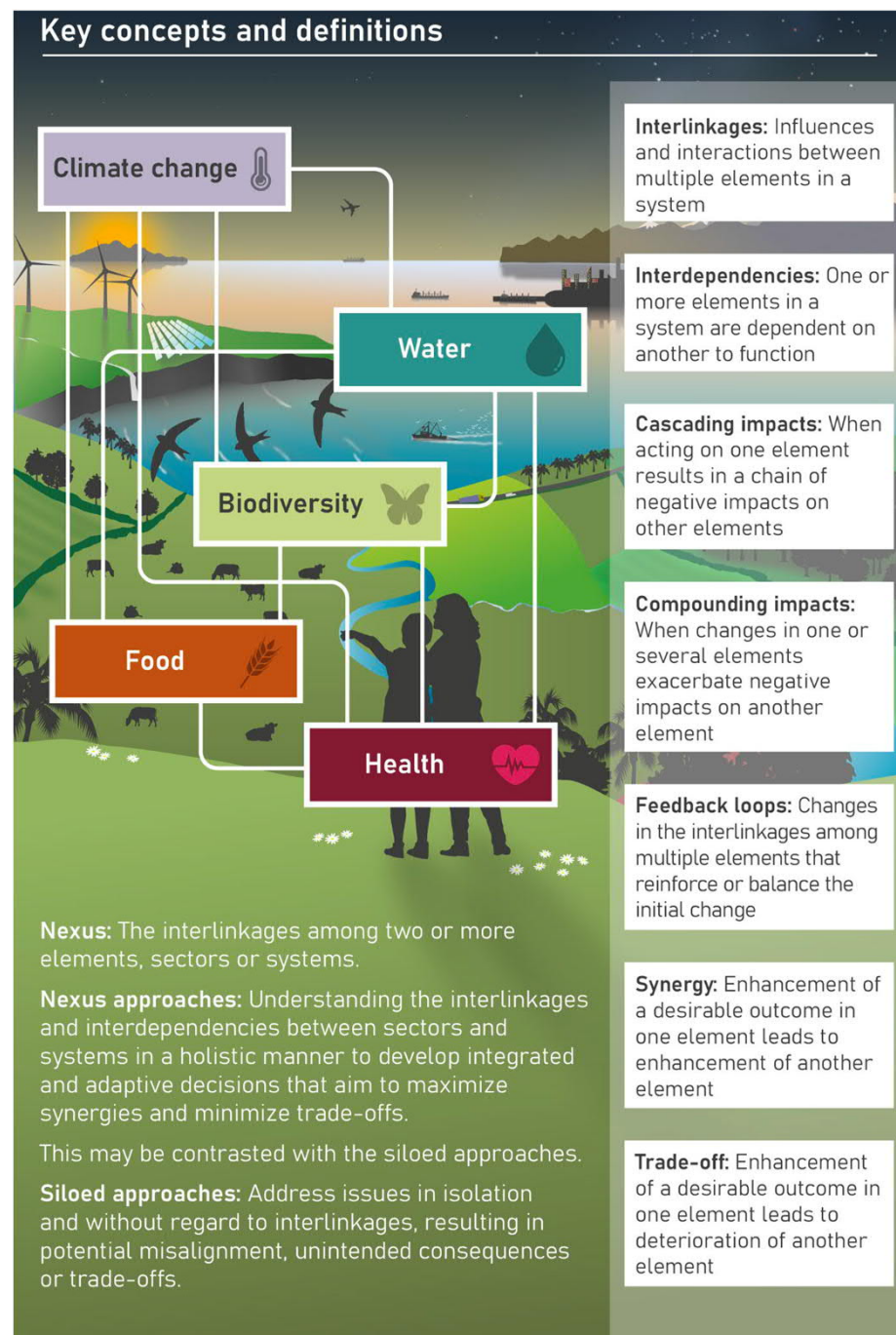
25の行動目標ごとに、関係省庁の関連する施策を位置づけ

生物多様性、水、食料及 び健康の間の相互関係 に関するテーマ別評価 (ネクサス・アセスメント)





2024年12月開催のIPBES第11回総会で「生物多様性、水、食料及び健康の間の相互関係に関するテーマ別評価（ネクサス・アセスメント）」が採択



図SPM.1. ネクサス評価で使われる主な概念と定義

A TRENDS IN INDIRECT DRIVERS AND THEIR IMPACTS ON TRENDS IN DIRECT DRIVERS

Indicators of indirect driver		Trend in indirect driver	Impact on trend in direct driver				
			Land/ sea use change	Unsustainable exploitation	Climate change	Pollution	Invasive alien species
Economic	GDP	↑	↑↑	↑↑	↑↑	↑↑	↑
	Material intensity	↘		↓	↓	↓	
	Trade	↑	↑↑	↑↑	↑	↑	↑↑
	Poverty	↓	—	—	—		—
Demographic	Population	↗	↑↑	↑↑	↑↑	↑↑	
	Urbanization	↗	↑	↑	↑	↑	↑
Institutional	Regulations (environmental)	↑	—	—	—	—	—
	Armed conflicts	↑	~	~	↑	↑	
Cultural	Knowledge/literacy	↗					
	Per capita consumption	↗	↑↑	↑↑	↑↑	↑↑	↑
Technology	Renewable energy (solar and wind)	↑	↑	↑↑	↓	~	
	Use of ICT	↑		↑↑	~	↑	↑

Trend characterization, annual growth rate since 2001



How trend in indirect driver impacted trend in direct driver



B TRENDS IN INDIRECT DRIVERS AND THEIR IMPACTS ON NEXUS ELEMENTS

Indicators of indirect driver		Trend in indirect driver	Biodiversity	Water		Food		Health		Direct driver Climate change
				Availability	Quality	Quantity	Quality	Physical	Mental	
Economic	GDP	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↑↑
	Material intensity	↘	—	—	—	↑		—		↓
	Trade	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↑
	Poverty	↓	—	~	—	~	~	~	~	—
Demographic	Population	↗	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↑↑
	Urbanization	↗	↓	↓	↓	↑	~	↓	↓	↑
Institutional	Regulations (environmental)	↑	↑	↑	—	—	—	—	—	—
	Armed conflicts	↑	~	—	—	—	↓	↓	↓	↑
Cultural	Knowledge/literacy	↗								
	Per capita consumption	↗	↓	↓	↓	↑	↓	↓	—	↑↑
Technology	Renewable energy (solar and wind)	↑	↓	—	—	~	—	~	—	↓
	Use of ICT	↑	↓	—	—	—		↓	—	~

How trend in indirect driver impacted trend in nexus element



Level of evidence of impact

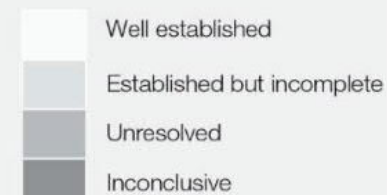


図 SPM.3. A. ネクサス要素の直接的要因の傾向に対する間接的要因の傾向の影響。B.間接的ドライバーの動向がネクサス要素に与える影響

IPBES(2024)

A INTERACTIONS AMONG NEXUS ELEMENTS 結果

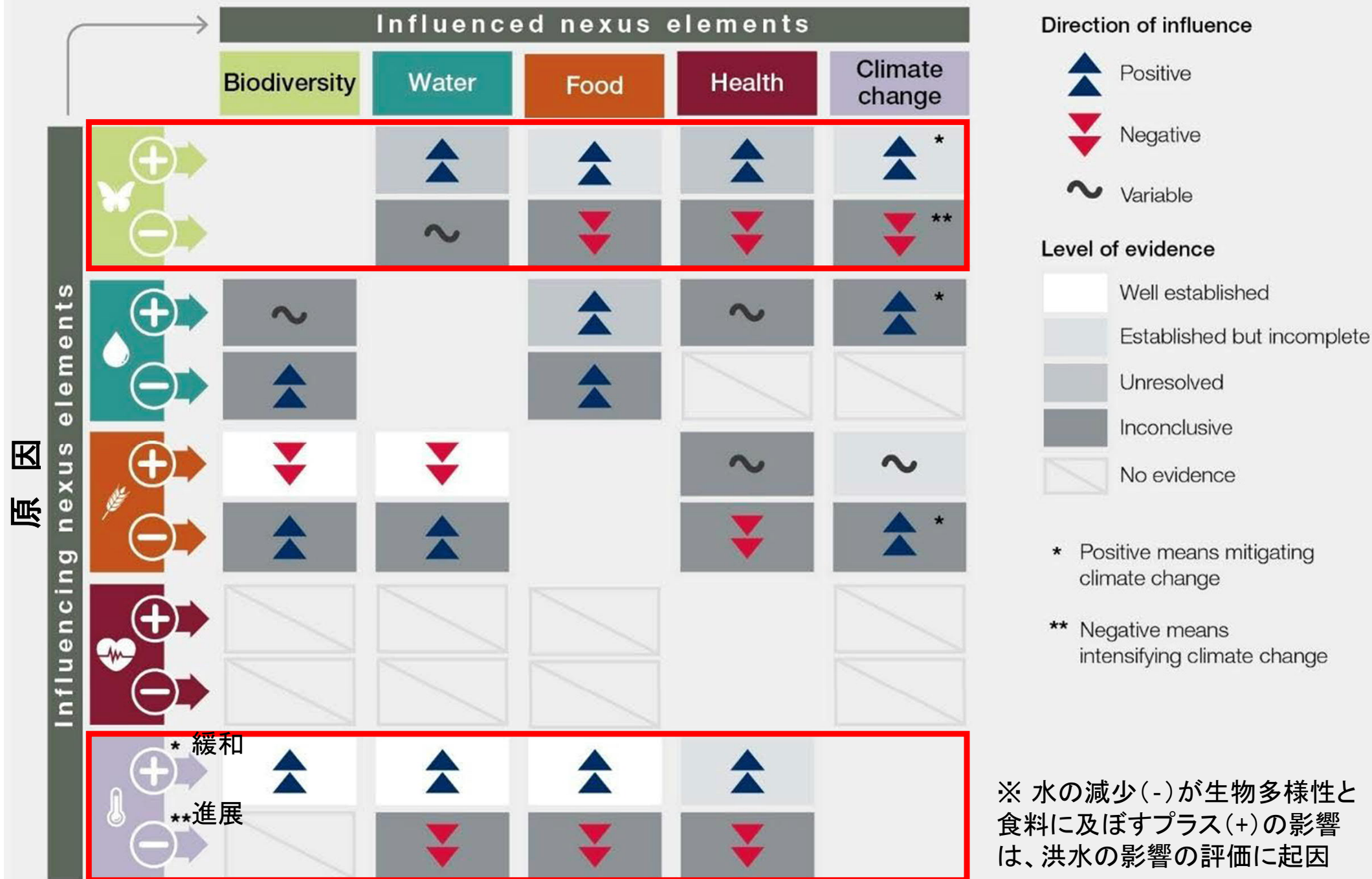


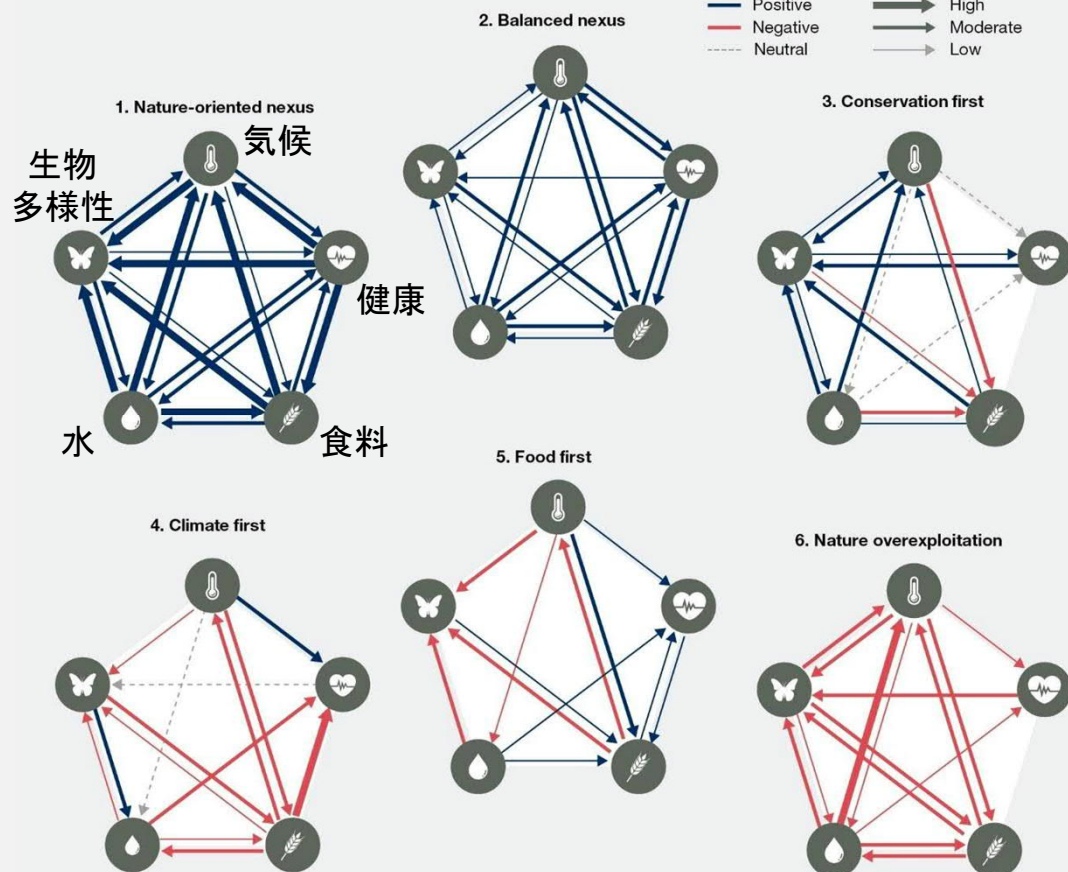
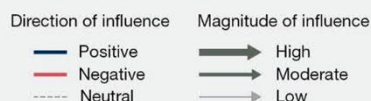
図 SPM.4. A. ネクサス要素間の相互作用の方向性に関する証拠(システマティックレビューにもとづく) (IPBES(2024))

A PROJECTED FUTURE IMPACTS ON THE NEXUS ELEMENTS

Nexus archetype	Nexus element					Impacts on each nexus element under each nexus archetype
	Biodiversity	Water	Food	Health	Climate	
1. Nature-oriented nexus	▲▲▲	▲	▲	▲	▲	▲▲▲ Highly positive
2. Balanced nexus	▲	▲	▲	▲	▲	▲▲ Moderately positive
3. Conservation first	▲	～	▼	～	▲	▲ Slightly positive
4. Climate first	▼	～	▼	▲	▲	～ Variable
5. Food first	▼	▼	▲	▲	▼	▼ Slightly negative
6. Nature overexploitation	▼	～	▼	▼	▼	▼ Moderately negative
						▼ Highly negative

B INTERACTIONS AMONG NEXUS ELEMENTS FOR EACH NEXUS ARCHETYPE

Influence of one nexus element on another element



IPBES(2024)

Scenario Archetypes

Nature-oriented nexus: 生物多様性に大きなプラスの影響を与え、他のネクサス要素にも広くプラスの影響を与えることに重点。【特徴】強力な環境規制、持続可能な農業慣行、世界的な一人当たり消費量の減少、グリーン技術の強力な開発

Balanced nexus: Nature-orientedに比べ、食糧と人間の健康にやや重点を置きながら、全てのネクサス要素に概ねプラスの影響。【特徴】Nature-orientedよりも強い環境規制、技術への低い依存、生物多様性の保全・回復、天然資源の持続可能な利用に重点。持続可能なライフスタイル、消費の転換

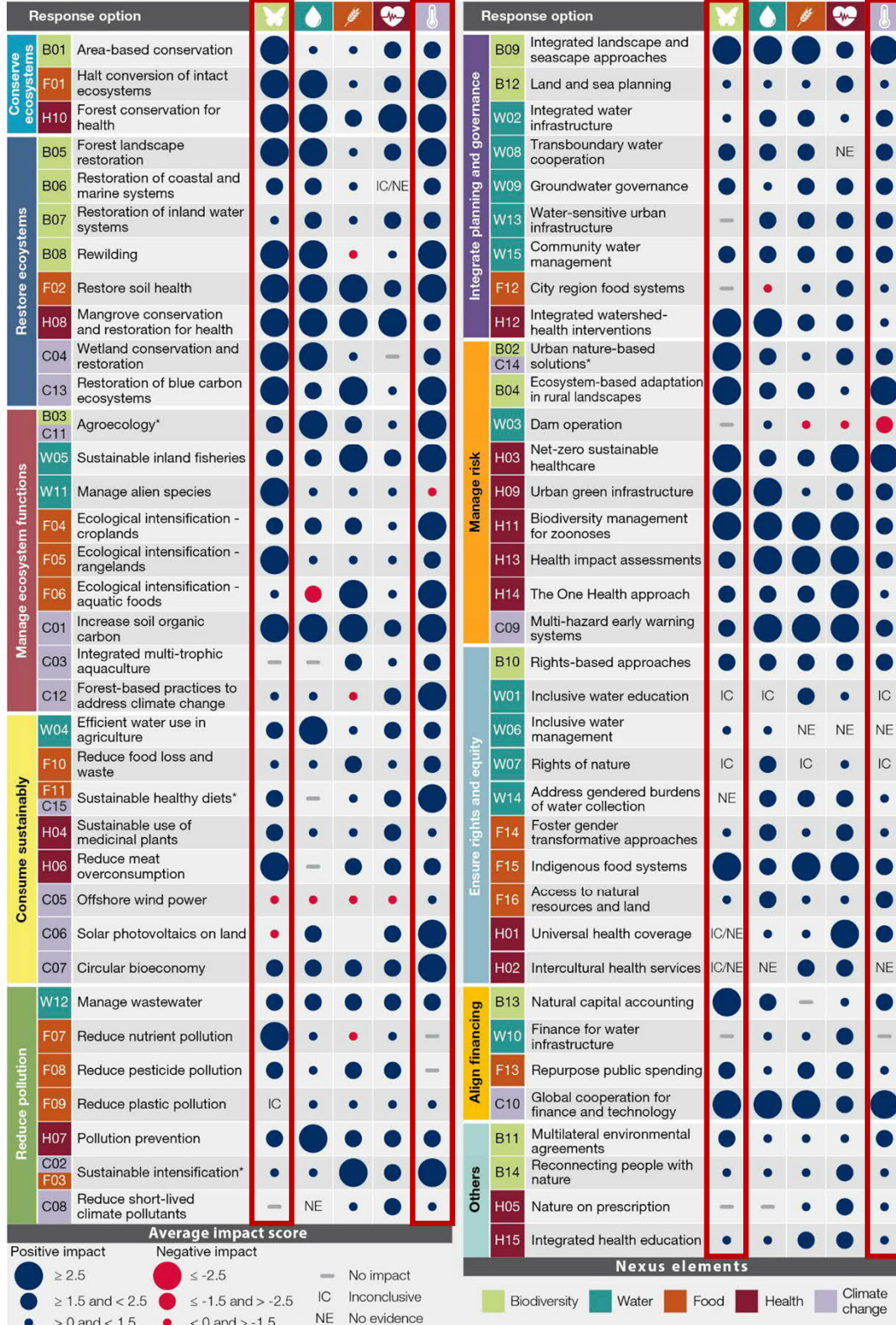
Conservation first: 地域に根ざした保全を通じて生物多様性にプラスの結果をもたらすことを優先。生物多様性に中程度のプラス、気候にややプラス、食料に対する中程度のマイナス影響、健康への影響はさまざま。【特徴】自然志向のネクサスやバランスの取れたネクサスに比べ高い経済成長、世界の総消費レベルの安定化の失敗。

Climate first: 気候へのプラスの影響を優先するが、生物多様性と食糧へのマイナスの影響、水への影響は変動。【特徴】技術革新と解決策への強い依存。一人当たり消費の安定化、気候変動緩和と他のネクサス要素との間の土地と資源をめぐる競争

Food first: この原型は、栄養的健康にはプラスの影響を与えるが、他のネクサス要素にはマイナスの影響を与える食料生産に焦点。【特徴】持続不可能な食糧増産一人当たりの消費量の増加土地の転換と持続不可能な慣行による生物多様性への負の影響水と気候変動への悪影響

Nature overexploitation: すべてのネクサス要素にマイナスの影響を及ぼす「通常通り」のシナリオ。【特徴】天然資源の過剰消費、持続不可能なエネルギー需要、弱い環境規制、環境問題への対応の遅れ。

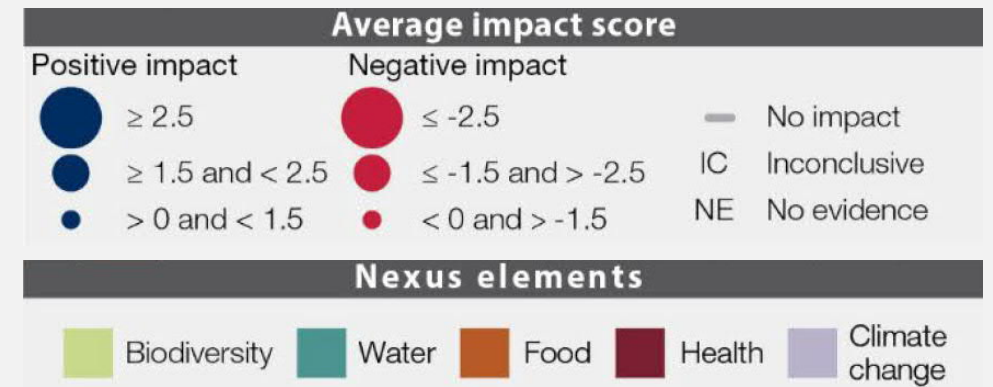
図SPM.5. ネクサス・シナリオの原型がネクサス要素とその相互作用に及ぼす将来の影響予測



ネクサス・オプション

- 生物多様性、水、食料、健康、気候変動といったネクサスの複数の要素にまたがる相互に関連した課題に対処するための対応オプションや行動
- 各オプションは、単一分野だけに焦点を当てるのではなく、これらの要素のいくつか、あるいはすべてに同時に利益をもたらすように設計されている

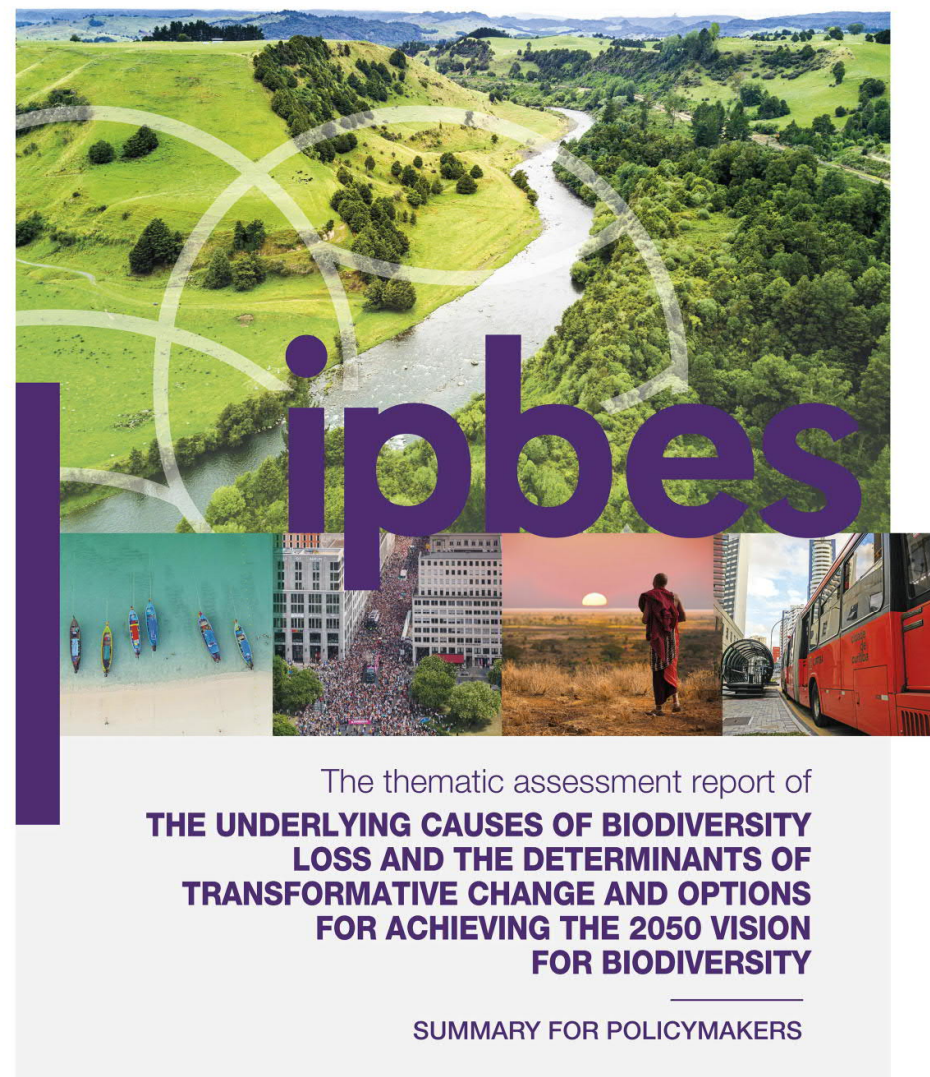
凡例(図下の凡例を拡大)



図SPM.8. ネクサスオプションは、生物多様性、水、食料、健康、気候変動の5つのネクサス要素に対して、大きく異なる影響

※赤枠の列は生物多様性と気候に対応

生物多様性の損失の根本的要因、変革の決定要因及び生物多様性の2050ビジョン達成のためのオプションに関するアセスメント



生物多様性の損失と自然衰退の根本要因は、

1) 自然と人間との断絶と支配、2) 権力と富の集中、3) 短期的、個人的、物質的利益の優先、にある

- 本レポートは、社会変革を、Views(見方や考え方)、Structures(組織化、規制、統治の方法)、Practices(行動、振る舞い、関わり方の)における根本的でシステム全体の転換と定義
- 公正で持続可能な世界のための社会変革は、生物多様性の損失と自然衰退の根本的な原因に対処する方法で、ViewsやStructures、Practicesの転換が必要

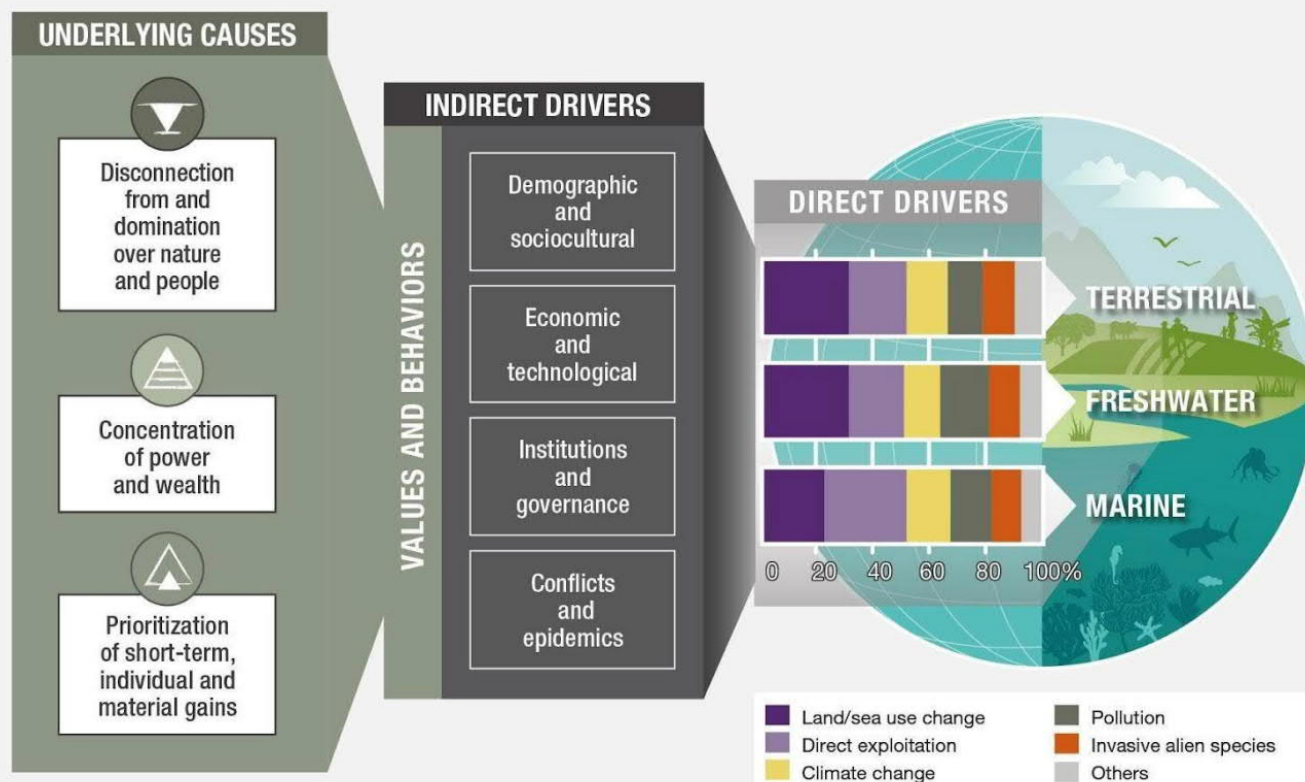


図 SPM.1. 生物多様性の損失と自然衰退の根本原因、間接的要因、直接的要因

生物多様性の損失と自然の衰退の根本的な原因に対処し、地球規模の持続可能性に向けた変革の指針となる4つの原則: 1) **公平と正義**、2) **多元性と包摂**、3) **尊重と互恵的な人間と自然の関係**、4) **適応学習と行動**

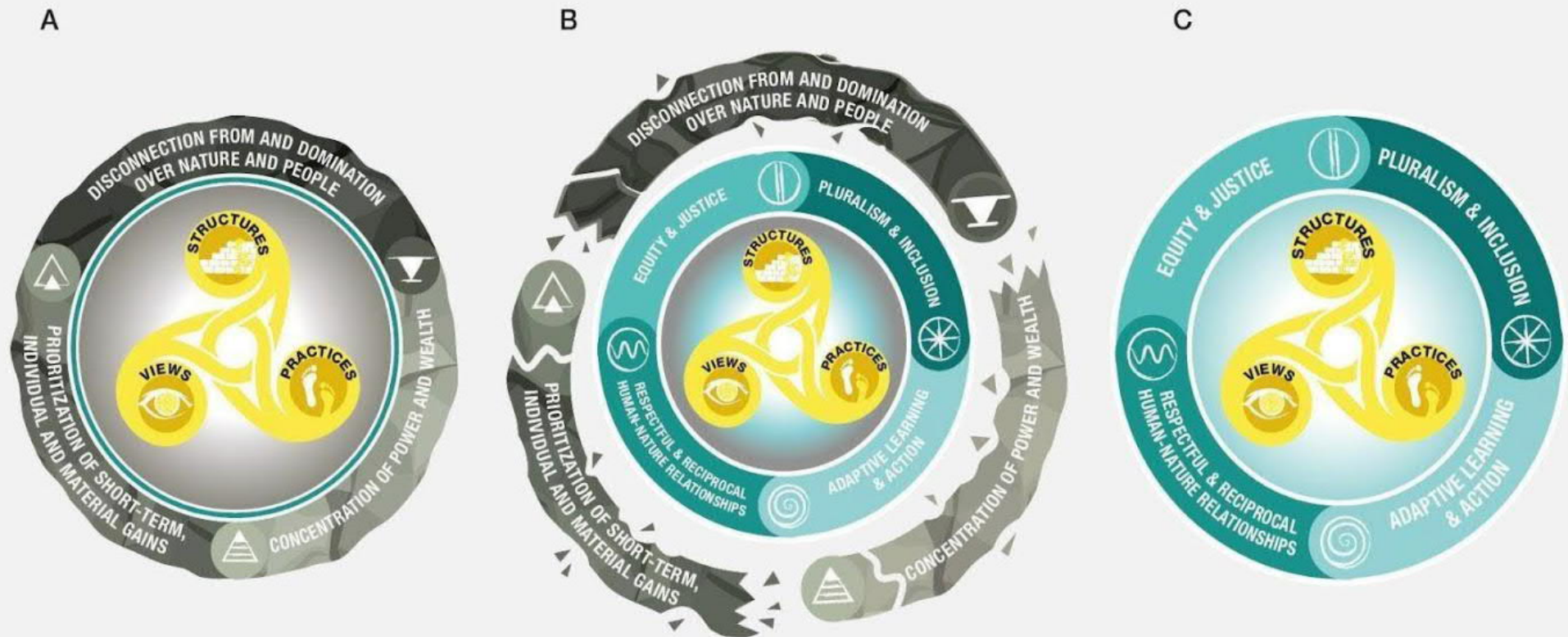


図 SPM.2 公正で持続可能な世界のための変革の枠組み

社会変革の課題(異なる色)と障壁(A~D)

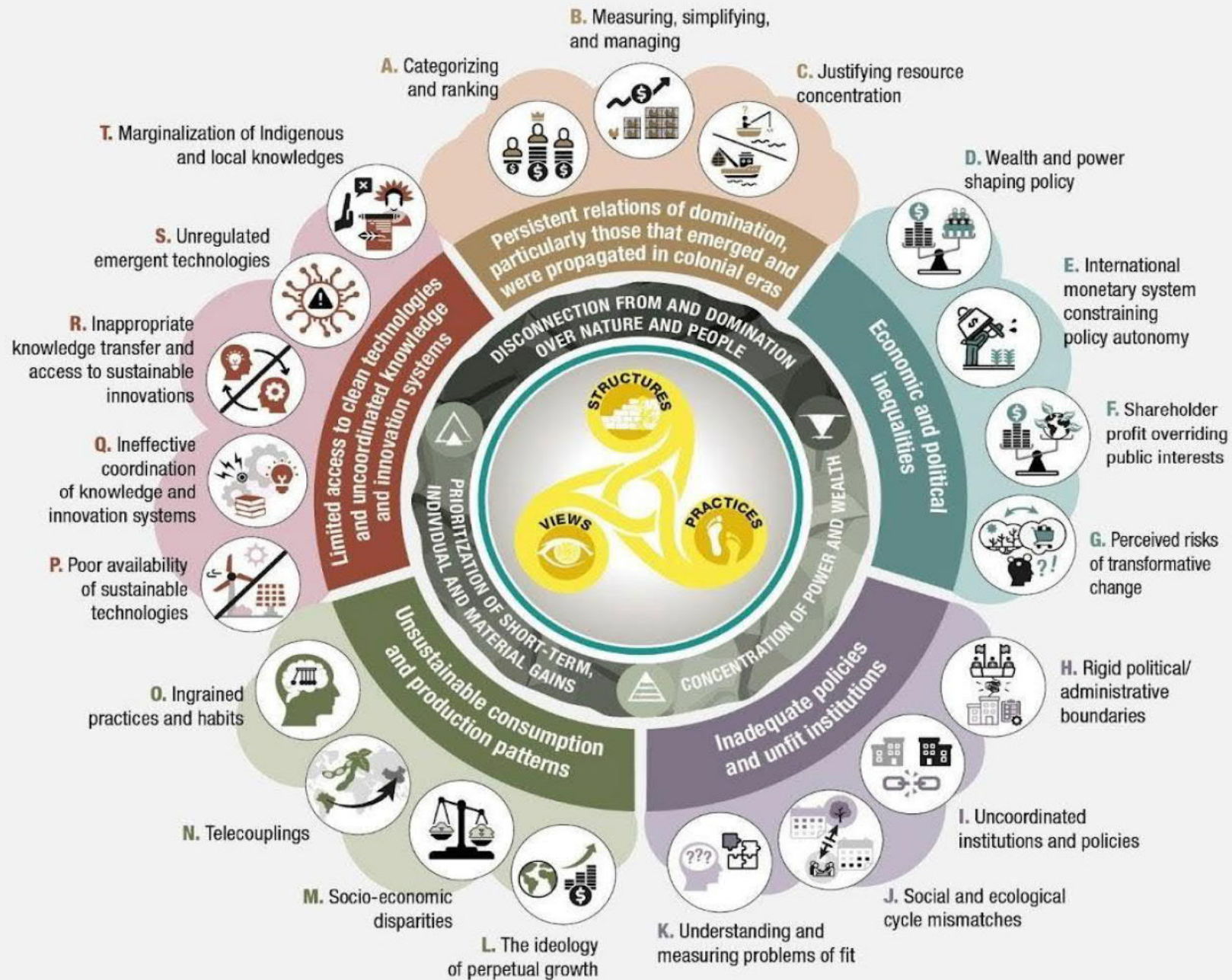


図 SPM.3. 社会変革の課題(異なる色)と障壁(A~D)の関係
※課題・障壁の訳は次のスライド

【持続的な支配関係、特に植民地時代に生まれ伝播した支配関係】

- A. 人と生物多様性に関する支配的な分類や順位付けは、代替的な理解や世界観を曖昧にする
- B. 支配的な測定、単純化、管理の形態は、自然を狭い価値観に還元し、管理と理解の選択肢を制限
- C. 持続的な支配関係は、測定とそれに伴う分類、順位付け、管理システムにより強化され、資源を奪うことを正当化

【経済的・政治的不平等】

- D. 政策や規制を策定するプロセスへのアクセスや影響力が不均等であるため、現状を変える可能性のあるアイデアや経験に触れる機会が制限
- E. 外国からの投資に依存する国は、規制を最小限に抑えようとする競争環境を生み出す
- F. 株主優越主義の原則が、公共の利益よりも株主の利益や利潤を優先する投資決定を促す
- G. 現状の受益者は特権を失うことを懸念し、弱者は変革によって生じる潜在的な不安定さを恐れる

【不適切な政策と不適当な制度】

- H. 行政の境界線が生物多様性の損失や環境悪化の地理と一致せず、計画や政策の効果を低下させる
- I. 気候政策が生物多様性の損失を軽減しない場合など、セクター間の政策が対立することがある
- J. 政策の実施と生態系の動態との間に時間的ギャップがある
- K. 政策の有効性を測定することは困難であり、政策と環境ニーズの整合性が問われる

【持続不可能な消費と生産パターン】

- L. 経済成長を重視する社会は消費者主義を強化し、それが現在の持続不可能な慣行を保護しようとする市場や政策の論拠の根底にある
- M. 世界的な生産と消費を特徴づける社会経済的な格差は、環境悪化を人口過剰のせいにするストーリーで隠されがち
- N. 1つの社会・生態系システムにおける目に見えない慣行や構造が、遠く離れた生態系、生物多様性、そして社会に影響を及ぼしている
- O. 習慣的な行動は、社会的慣行や構造(価値観、規範、制度を含む)に適合し、それを確認するものであるため、安定的で変化が難しい

【クリーン技術へのアクセスの制限と不十分な知識とイノベーション・システムの調整】

- P. 持続可能な技術の創出、開発、採用を阻む構造的、戦略的、運用的、手続き的、行動的障壁
- Q. 生物多様性管理に関する知識と技術革新のシステムが、異なるステークホルダー間で十分に調整・統合されていない
- R. 持続可能性と生物多様性管理に関する知識やイノベーションへの注目と投資が、異なるセクター間で限定的かつ不均一である
- S. 新興技術の適用と潜在的な悪影響に関する不十分な規制と監視の欠如
- T. 生物多様性に配慮した行動やイノベーションに関する先住民や地域知が認識されず、周縁化され、崩壊し、適切に支援されていない

社会変革に向けて国や人々が追求できる5つの主要戦略

①生物文化的多様性を示し、人と自然にとって価値のある場所を保全・回復・再生する

…修復活動などの場所に根ざした行動は、文化的価値、持続可能な生産、生物多様性をも支えることができる

②自然の劣化に最も責任のあるセクターにおいて、生物多様性の主流化と体系的な変革を推進する

…農業・畜産業、漁業、林業、インフラ、都市開発、鉱業、化石燃料セクターは、自然の劣化を引き起こす要因。多機能(multifunctional)で再生可能(regenerative)な土地利用のような変革的アプローチは、自然と人間の両方にさまざまな利益を促進

③経済システムを自然と公平性のために変革する

…自然を衰退させる部門に対する世界の公的明示的補助金は、2022年には年間1.4兆ドルから3.3兆ドルに到達。環境に有害な補助金に対する公的資金総額は2021年以降55%増加。生物多様性を持続的に管理し、生態系の完全性を維持するためには、年間7,220億ドルから9,670億ドルが必要であると推定。現在、生物多様性の保全には年間1,350億ドルが費やされており、年間5,980億ドルから8,240億ドルの生物多様性の資金ギャップが存在。必要な転換を進めるための行動には、環境コストの内部化と真のコスト会計の活用、生物多様性の損失と自然の衰退に寄与するセクターへの補助金の改革、民間セクターの積極的な関与の拡大、持続可能性を税の基本原則とすること、社会的、経済的、環境的側面、そして自然のさまざまな価値を認識するための目標、評価基準、指標の再定義(Beyond GDP指標を複数例示)などがある。生産・消費のダウンスケーリングも含む。

④包括的で、説明責任を果たし、適応性のあるガバナンスシステムへの変革する

…生物多様性をセクターの政策や意思決定に組み込むこと、多様なアクターの参加、アクターが説明責任を持つことは、人と自然にとってより公正で持続可能な結果をもたらすためにガバナンスシステムを変革する上で重要な要素

⑤人間と自然の相互関係を認識するために、見方や価値観を変える

…人間の行動の多くは習慣的なものであり、社会的・環境的条件の中で学習されたものだが、変えることができる。望ましい行動を可視化し、的を絞った政策で支援することで、新たな社会規範や行動を促進、維持できる。自然とのつながりに対する自然とのつながりの感情を育てることも重要。自然をベースとした活動や、先住民や地域の知識を含むさまざまな知識体系を組み合わせた知識の共創も重要